

|| 企業調査レポート ||

Shinwa Wise Holdings

2437 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年3月18日(木)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2021年5月期上期業績の概要	01
3. 2021年5月期の業績予想	01
4. 成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 事業概要	03
2. 企業グループの状況	05
3. 企業特長	05
■ 業績推移	05
1. 過去の業績推移	05
2. 2021年5月期上期業績の概要	06
■ 主な活動実績	08
1. 「シンワ資産形成アート投資サロン」の立ち上げ	08
2. オンラインオークションの開催	09
3. インターネットライブビiddingシステムの開発	09
■ 業績見通し	09
■ 成長戦略	10
1. 新経営体制への移行	10
2. 中期ビジョン	10
■ 株主還元	11

■ 要約

2021年5月期上期は太陽光発電施設の売却により増収増益を実現。外部環境に好転の兆しがあるなかで、「グローバルアートプラットフォーム」の構築を通じて、日本美術品市場の活性化を目指す

1. 会社概要

Shinwa Wise Holdings<2437>は、国内最大級の美術品オークション会社を傘下に持つ純粋持株会社である。日本の近代美術を中心として、近代陶芸やワイン、ブランド雑貨、時計、宝飾品なども手掛けている。2,000万円以上の高額落札作品における市場シェアでは業界トップクラスを誇る。また、富裕層向け資産防衛を目的とした「資産防衛ダイヤモンド販売事業」など、新たな成長軸の育成にも取り組んでいる。2021年1月には3年間の中期経営ビジョンを公表した。「日本美術品市場再生プロジェクト」をさらに推し進め、インターネットとIT(ブロックチェーン等)の活用による「グローバルアートプラットフォーム」の構築により、アート業界の枠を越えた幅広い参加者(次世代コレクターや国内外の一般投資家等)の呼び込みや資金流入を促し、日本美術品市場の活性化と同社成長を実現する方向性を打ち出している。外部環境についても、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の下、各国の金融緩和政策によるインフレ経済の進行が美術品市場の復活を後押しする可能性も出てきた。

2. 2021年5月期上期業績の概要

2021年5月期上期の業績は、売上高が前年同期比16.0%増の1,335百万円、営業利益が25百万円(前年同期は130百万円の損失)と増収及び営業黒字転換を果たした。2ケタの増収を実現したのは、「エネルギー関連事業」において、自社グループ保有の太陽光発電施設を一部売却したことによるものである。一方、主力の「オークション関連事業」においては、オークション事業がおよそ堅調に推移したものの、コロナ禍対策としての画廊スペース休業や営業体制の見直し等に伴う一時的な営業活動の縮小により、プライベートセールが大きく落ち込んだ。利益面でも、太陽光発電施設の売却が増益に大きく貢献するとともに、「オークション関連事業」の損益改善(損失幅の縮小)にも取り組んだ。また、活動面においても、新たなコレクター層の育成と資産形成を目的とした「シンワ資産形成アート投資サロン」を立ち上げたほか、「オンラインオークション」やインターネットを利用してリアルタイムの入札を可能とする「インターネットライブビiddingシステム」の開始など、海外を含めた販路拡大に向けて一定の成果を残すことができた。

3. 2021年5月期の業績予想

2021年5月期の業績予想について同社は、コロナ禍が日本の美術品市場やオークションそのものに与える影響を予想することが困難な状況にあることから、現時点で予想値の公表を見合わせている。ただ、オークション事業の営業力強化や新たな柱となり得るコンテンポラリーアートの取り扱い拡大、上期に出遅れたプライベートセールの巻き返し等に加え、コロナ禍に伴って需要が急拡大している「資産防衛ダイヤモンド販売事業」の伸びにより、4期ぶりの黒字化を目指していく方針である。

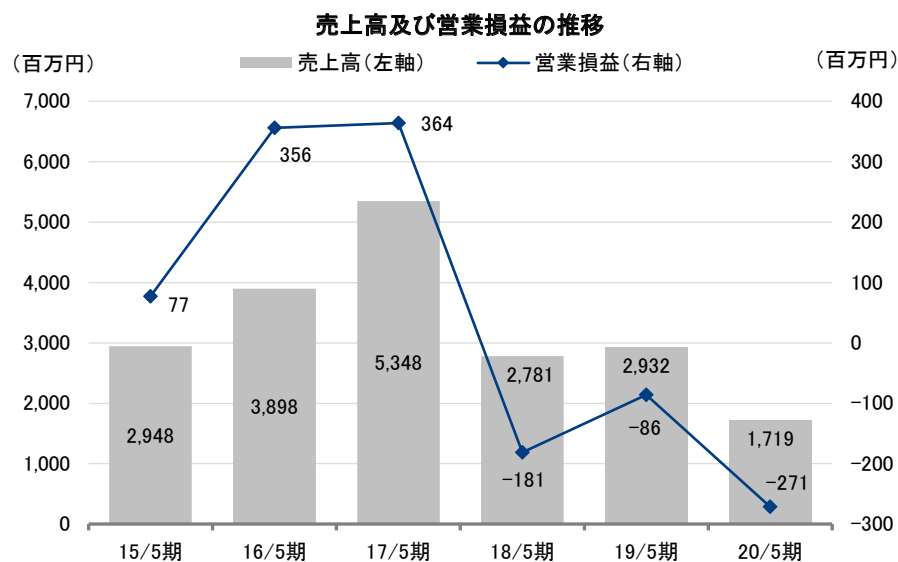
要約

4. 成長戦略

同社は、「グローバルアートプラットフォーム」の構築に向けて段階的なステップを踏んでいく中期経営ビジョン(3年間のグランドピクチャー)を描いている。具体的には、「シンワ資産形成アート投資サロン」の立ち上げ、「オンラインオークション」及び「インターネットライブビディングシステム」等を通じて、より多くの参加者を呼び込むための環境整備に取り組むとともに、市場の大きな中国を中心とするアジア展開、国内外オークション会社との連携、「アートファンド」の立ち上げ・運用、「アートストレージ事業」「アートシェアリング」「アートクラウドファンディング」など、アート関連の枠組みを広げる数々の取り組みにより、「グローバルアートプラットフォーム」の完成へと仕上げていく戦略である。

Key Points

- ・2021年5月期上期の業績は太陽光発電施設の一部売却により大幅な増収及び営業黒字化を実現
- ・活動面においても、「シンワ資産形成アート投資サロン」の立ち上げ、「オンラインオークション」や「インターネットライブビディングシステム」などで一定の成果を残す
- ・2021年5月期の通期予想については、コロナ禍による不透明性を踏まえ現時点で公表を見合わせているが、4期ぶりの黒字化を目指す
- ・「グローバルアートプラットフォーム」の構築により、アート業界の枠を越えた幅広い参加者の呼び込みや資金流入を促し、日本美術品市場の活性化と同社成長を実現する戦略を描く



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

美術品オークション業界におけるパイオニア。 富裕層ネットワークを生かしたビジネスにも注力

1. 事業概要

同社は、国内最大級の美術品オークション会社を傘下に持つ純粋持株会社である。1989年の創業以来、業界のパイオニアとして国内のオークション市場をリードするとともに、業界唯一の上場会社でもある。日本の近代美術を中心として、近代陶芸やブランド雑貨、時計、宝飾品なども手掛けている。特に、同社は2,000万円以上の高額落札作品を得意として扱っている。

美術品に対する専門性の高さや富裕層マーケティングによる人的ネットワーク、実績に裏打ちされた信用力やブランド力などを強みとして、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立してきた。

2017年12月1日には、ホールディングス体制へと移行し、シンワアートオークション(株)から Shinwa Wise Holdings (シンワワイズホールディングス)(株)へと社名変更。各事業の強化や連携、新規事業の育成などを通じて、Shinwa Wise グループとして富裕層向けビジネスの更なる発展と、ひいては国内美術品市場の活性化に貢献するところに狙いがある。

事業セグメントは、創業以来の主力となる「オークション関連事業」のほか、太陽光発電施設の販売やパイオマス発電所向け PKS の販売などを手掛ける「エネルギー関連事業」の大きく2つに区分される。

各事業の概要は以下のとおりである。

(1) オークション関連事業

「オークション関連事業」は、大きく「オークション事業」と「オークション関連その他事業」に分けられる。

a) オークション事業

オークション事業は、取扱作品・価格帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術 Part II オークションを定期的開催するほか、ワイン・西洋美術・戦後美術&コンテンポラリーアートオークション・ブランド雑貨・時計・宝飾品等のオークションも随時開催する。「オークション関連事業」の売上高は、主に落札価額によって異なり、落札価格に対する手数料収入(落札手数料及び出品手数料)で構成されるほか、カタログ収入や会費収入なども含まれる。

b) オークション関連その他事業

オークション以外の相対取引であるプライベートセールを中心に構成されている。オークション取引と同様に、販売価格をベースに販売委託者及び購入者から手数料を徴収する場合と、同社が作品を買い取り、その在庫商品を購入希望者に販売する場合とがある。

会社概要

同社は、美術品市場全体の安定化と規模の拡大を目的として、いわゆる近代美術の巨匠と言われる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を数点購入し、戦略在庫として保有するとともに、作品ごとに販売時期、価格及び販売先などを含め、最も合理的な販売を実現することにより、販売益の獲得や効果的なマーケットメイクを目指している。また、2018年9月には子会社 Shinwa Prive（シンワ プリヴェ）（株）が新たに画廊スペースを設け、顧客のニーズに細やかに対応できる体制を整えた。さらには富裕層向けビジネスの一環として、資産防衛を目的としたダイヤモンド販売※にも注力している。

※ 富裕層向けビジネスの一環として、資産防衛を目的とした「シンワダイヤモンド倶楽部」を展開している。資産防衛の手段として最適（価値の安定性をはじめ、持ち運びや換金が容易な現物資産）と言われるダイヤモンド取引の最大の課題は、購入価格の透明性にあるが、同社グループでは、これまで15年以上の宝石オークションとダイヤモンド取引で培った世界のネットワークを活用し、ダイヤモンドホルダーとなる富裕層が、適正な価格で購入できる仕組みを提供している。

なお、手数料収入と商品売上高は、売上高に対する量的なインパクトが異なるため注意が必要である。「オークション関連事業」の業績を判断するためには、取扱高及びセグメント利益を見るのが妥当と言える。

オークション関連事業の内容

部門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	・近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション ・落札予想価格（以下、エスティメイト）の下限金額がおおむね20万円以上の作品
戦後美術&コンテンポラリーアート	・コンテンポラリーアート（戦後美術含む）のオークション
近代陶芸オークション	・近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション（一部古美術を含む）
近代美術 Part II オークション	・著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション ・エスティメイトの下限金額がおおむね2万円以上の作品
その他オークション	・ブランド雑貨、宝石、時計、ワイン、西洋美術、MANGA 等の上記以外のオークション
オークション関連その他事業	
プライベートセール	・オークション以外での相対取引
その他	・主として2万円未満の低価格作品に関し、美術業者間交換会にて販売を委託された取引 ・貴金属等買取サービス

出所：会社資料よりフィスコ作成

(2) エネルギー関連事業

2014年5月期より開始した（低圧型）太陽光発電施設の販売を主に富裕層向けに行うとともに、（高圧型）太陽光発電施設※1を自社保有することによる売電事業も展開している。ただ、これまで約400基の実績を上げてきた（低圧型）太陽光発電施設の販売については、優遇税制措置が終了したことや政府による電力買取価格（FIT）の継続的な引き下げにより収束の方向性である。一方、2017年4月には、マレーシアから日本へのPKS輸出版売※2を開始しているが、本格的な収益化については、国内のバイオマス発電所の完工ラッシュが始まる2021年頃から2023年となる見込みである。

※1 兵庫県西脇市（800kW級）と埼玉県秩父市（約2,300kW級）に大型太陽光発電施設を保有してきたが、埼玉県秩父市については2021年5月期上期に売却済み。

※2 2017年4月に、「エネルギー関連事業」の収益の柱の1つとして、マレーシアにおいて、バイオマス発電の燃料となるPKSの日本への輸出版売事業を開始した。連結子会社 Shinwa ARTEX（株）の100%子会社（SHINWA APEC MALAYSIA）が展開している。バイオマス発電は、政府の長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）でも重要な電源として位置付けられているが、その燃料としてPKSへの注目度は高く、取扱量もここ数年で急速に伸びてきた。今後、バイオマス発電所の建設が急速に進むものと予想されており、PKS需要の拡大余地は大きい。

会社概要

2. 企業グループの状況

2017年12月1日からホールディングス体制へと移行し、連結子会社7社（孫会社3社を含む）、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されている。特に、Shinwa Auction(株)（オークション事業）、Shinwa Prive（アートディーリング、画廊業）、新規事業を束ねる戦略子会社 Shinwa ARTEX の3社を中核とする体制となっており、各事業の強化と連携、新規事業の育成に取り組んでいる。

3. 企業特長

同社の主力事業である美術品オークションには、安定的な価値付けが不可欠である。したがって、取扱商品に対する専門性の高さや実績に裏打ちされた信頼性のほか、オークション開催に関わるノウハウ（作品の預かりから、査定、カタログ作製、下見会、オークション会場運営、作品の発送等の業務プロセス）などが参入障壁となっている。特に、同社が業界のリーディングカンパニーとしての地位を確保することが可能であったのは、近代美術を得意分野として実績を積み上げてきたこと、富裕層マーケティングの積み重ねにより人的ネットワークを構築してきたことが挙げられる。また、今後さらに他社との連携等により、ブロックチェーンを活用した美術品認証やスマート取引をはじめ、新たなコレクターの育成や一般投資家を呼び込むための仕組みづくりにも取り組んでおり、新たなプラットフォーム構築により市場の活性化を図り、同社自身の優位性や成長にもつなげていく方針である。

業績推移

オークション事業が伸び悩むなかで、業績をけん引してきたエネルギー関連事業も収束の方向

1. 過去の業績推移

同社の上場後の業績推移を振り返ると、主力の「オークション関連事業」は2006年5月期をピークとして伸び悩みを続けている。特に、2009年5月期はリーマンショックに伴う景気後退の影響を受けたことから取扱高及び売上高ともに大きく落ち込み、その後も長引くデフレ経済の影響により停滞感のなかで推移してきた。2018年5月期以降は、ディーリング（価格付け）や富裕層ビジネスの強化などを目的とした「プライベートセール」（相対取引）や「資産防衛ダイヤモンド販売事業」が伸びてきたが、直近の2020年5月期においては、コロナ禍の影響により再び落ち込んでいる。

一方、2014年5月期に新たな収益の柱として参入した「エネルギー関連事業」については、2015年5月期以降、大幅な事業拡大により同社の業績の伸びをけん引し、2017年5月期は過去最高の売上高を更新した。しかしながら、2018年5月期以降は、政府による電力買取価格の継続的な引き下げにより太陽光発電施設の販売が失速し、2017年4月に参入したマレーシアにおけるPKS事業についても本格的な収益化には至っていない。

業績推移

財務面では、2013年5月期まではほぼ無借金経営を続けており、自己資本比率もおおむね70～80%の高い水準を維持してきたが、「エネルギー関連事業」を連結化した2014年5月期以降は、太陽光発電施設の販売拡大に伴う運転資金や自社保有分を有利子負債で賄ったことから、自己資本比率は大きく低下した。もともと、足元では太陽光販売施設販売の収束（及び有利子負債の減少）とともに、自己資本比率は回復している。

2021年5月期上期は太陽光発電施設の一部売却により、増収及び営業黒字転換を実現

2. 2021年5月期上期業績の概要

2021年5月期上期の業績は、売上が前年同期比16.0%増の1,335百万円、営業利益が25百万円（前年同期は130百万円の損失）、経常利益が9百万円（同141百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が89百万円（同109百万円の損失）と増収及び営業黒字転換を果たした。

2ケタの増収を実現したのは、「エネルギー関連事業」において、自社グループ保有の太陽光発電施設を一部売却したことによるものである。一方、主力の「オークション関連事業」においては、オークション事業がおよそ堅調に推移したものの、コロナ禍対策としての画廊スペース休業や営業体制の見直し等に伴う一時的な営業活動の縮小により、プライベートセールが大きく落ち込んだ。

利益面でも、太陽光発電施設の売却が増益に大きく貢献するとともに、「オークション関連事業」の損益改善（損失幅の縮小）にも取り組んだ。ただ、親会社株主に帰属する四半期純損益がマイナスとなったのは、売却した太陽光発電施設の追加工事に係る費用（約48百万円）を特別損失に計上したことなどが理由である。

財政状態については、自己資本が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により前期末比4.8%減の1,675百万円に減少した一方、総資産も太陽光発電施設の売却等により同5.3%減の2,922百万円に縮小したことから、自己資本比率は57.3%（前期末は57.1%）とほぼ横ばいで推移した。

Shinwa Wise Holdings | 2021年3月18日(木)
 2437 東証 JASDAQ | <https://www.shinwa-wise.com/>

業績推移

2021年5月期上期決算の概要

(単位：百万円)

	20/5 期上期		21/5 期上期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	率
売上高	1,151		1,335		184	16.0%
オークション関連事業	1,082	94.0%	473	35.5%	-608	-56.2%
エネルギー関連事業	65	5.7%	856	64.1%	790	1,202.0%
その他	3	0.3%	5	0.4%	2	64.5%
原価	857	74.5%	942	70.6%	85	10.0%
販売費及び一般管理費	425	36.9%	367	27.5%	-57	-13.5%
営業損益	-130	-11.4%	25	1.9%	156	-
オークション関連事業	-63	-	-18	-	44	-
エネルギー関連事業	-18	-	100	11.7%	119	-
その他	-0	-	3	58.4%	3	-
調整	-48	-	-60	-	-11	-
経常損益	-141	-	9	0.7%	151	-
親会社株主に帰属する四半期純損益	-109	-	-89	-	20	-
取扱高	1,827		1,281		-545	-29.8%
オークション事業	848		1,011		162	19.1%
近代美術オークション	357		397		40	11.2%
近代陶芸オークション	165		119		-45	-27.6%
近代美術 Part II オークション	132		166		33	25.4%
その他オークション	193		327		134	69.5%
オークション関連その他事業	978		270		-707	-72.3%
プライベートセール	977		269		-707	-72.4%
その他	0		1		0	51.5%
開催回数(回)	14		23		9	
近代美術オークション	3		4		1	
その他	11		19		8	
出品点数(点)	2,347		2,966		619	
近代美術オークション	222		390		168	
その他	2,125		2,576		451	
落札数(点)	1,768		2,464		696	
近代美術オークション	175		287		112	
その他	1,593		2,177		584	

注：事業セグメントの営業利益構成比は該当事業の売上高に対してのもの

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績推移

各事業の決算概要は以下のとおりである。

(1) オークション関連事業

売上高は前年同期比 56.2% 減の 473 百万円、セグメント損失は 18 百万円（前年同期は 63 百万円の損失）と大幅な減収ながら損失幅は縮小した。主力の「オークション事業」の取扱高は前年同期比 19.1% 増の 1,011 百万円と堅調に推移したものの、「オークション関連その他事業」の取扱高は同 72.3% 減の 270 百万円と大きく落ち込んだ。コロナ禍対策として画廊スペースを休業したことや、営業体制の見直し等により一時的に営業活動を縮小したことがプライベートセールの落ち込みを招いた。なお、「オークション事業」の取扱高が伸びたのは、オークション開催回数が合計 23 回（前年同期は 14 回）とコロナ禍に伴う繰延開催分 9 回※を含めて大幅に増えたことに加え、好調なワインオークションによる寄与も大きかった。また、相場全体の低迷が続くなかで、近代美術オークションの平均落札単価が前年同期比で増加したことや、新たな柱として位置付けているコンテンポラリーアートの分野などで一部復調の兆しが見られるところは明るい材料となっている。一方、注力する「資産防衛ダイヤモンド販売事業」についても、コロナ禍の下、資産防衛としてのダイヤモンドの価値が高まってきたことを背景として、問い合わせ数（潜在需要）が急拡大しているようだ。利益面では、減収による収益の下押しがあったものの、販管費の見直しなど利益体質化に向けた改善に取り組み、損失幅は縮小した。

※ コロナ禍の影響により前期中（2020年3月から5月末）に開催予定であった9回分が延期され、2021年5月期上期に繰延開催された。

(2) エネルギー関連事業

売上高は 856 百万円（前年同期は 65 百万円）、セグメント利益は 100 百万円（同 18 百万円の損失）と大幅な増収及び黒字転換となった。自社グループで保有する太陽光発電施設の一部売却※が大幅な増収増益に寄与した。一方、太陽光発電施設による売電事業については、天候不順の影響により前年同期比 7.3% 減の 55 百万円と減少した。なお、前述のとおり、太陽光発電施設の一部売却に伴って下期以降の売電収入は大幅に減少する見通しである。その他、マレーシアにおける PKS 事業については、継続して収益改善に取り組むとともに販売先の開拓に注力したものの、コロナ禍によってマレーシア国内で緊急事態宣言が発出し、事業活動に支障が生じたことから、本格的な収益貢献には至っていない。もっとも、日本のバイオマス発電所の完工ラッシュが始まる 2021 年以降の収益化を目指す計画に変更はない。

※ 埼玉県秩父市の施設（約 2,300kW 級）の一部を 780 百万円で売却した。

■ 主な活動実績

「シンワ資産形成アート投資サロン」の立ち上げや、オンラインオークションの開催などで一定の成果を残す

1. 「シンワ資産形成アート投資サロン」の立ち上げ

2020年7月には、新たに「シンワ資産形成アート投資サロン」（原則月1回の定期開催を予定）を立ち上げた。30代から40代の新たなコレクターの育成と資産形成に狙いがあり、順調に会員数も伸びているようだ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

主な活動実績

2. オンラインオークションの開催

2020年8月には、日本テレビ「24時間テレビ43『愛は地球を救う』」で行われた緊急チャリティーオークションにおいて、オンラインオークションのシステム開発と運営を行った。また、2020年9月にはアート取引のオンラインプラットフォームを運営する(株)TRICERA※と共同で、「TRICERA PRESENTS SPECIAL PROMOTION」と題した特別オークションを開催。今後も、一次流通から二次流通に乗るまでの新たな流通チャネルをネット上のプラットフォームに創出することで、国内外のアーティストがこれまでにないネット上でのプロモーションにより評価を確立していく新しいキャリア形成の場を提供するとともに、アート市場全体の裾野拡大にも貢献する考えである。

※2020年5月に包括的業務提携を締結。今回は、業務提携を記念して、TRICERAのプラットフォームに登録し作品を販売している約70ヶ国1,400名以上のアーティストの中から、選りすぐりの27名を、Shinwa Auctionカタログにて紹介販売した。

3. インターネットライブビiddingシステムの開発

インターネットを利用してリアルタイムで入札を可能とする「インターネットライブビiddingシステム」の開発を進め、2021年1月から本格的な運用を開始した。本システムの導入により、コロナ禍の下、オークション会場に行かずともネット上でオークションの状況を把握しつつリアルタイムで入札することができるようになる。また、海外を含めて遠隔からの入札が可能となるため、参加者の幅が格段に広がることが期待される。今後のオークション開催はすべてネットからの参加が可能となるため、それに伴ってどのような変化が生じてくるかが注目すべきポイントと言える。

業績見通し

2021年5月期の業績予想については、 コロナ禍による不透明感を踏まえ現時点で非公表

2021年5月期の業績予想について同社は、コロナ禍が日本の美術品市場やオークションそのものに与える影響を予想することが困難な状況にあることから、現時点で予想値の公表を見合わせている。

ただ、オークション事業の営業力強化や新たな柱となり得るコンテンポラリーアートの取り扱い拡大、上期に出遅れたプライベートセールの巻き返し等に加え、コロナ禍に伴って需要が急拡大している「資産防衛ダイヤモンド販売事業」の伸びにより、4期ぶりの黒字化を目指していく方針である。

■ 成長戦略

3年間の中期ビジョンを公表。インターネットやITを活用した「グローバルアートプラットフォーム」の構築により、日本美術品市場の再生を目指す

1. 新経営体制への移行

同社は、2020年3月に開催された臨時株主総会により新経営体制に移行した。倉田陽一郎(くらたよういちろう)氏が代表取締役社長に復帰するとともに、ブランド卵で有名なイセ食品(株)の代表取締役会長であり、かつ美術作品に関わる豊富な知見やネットワークを有する伊勢彦信(いせひこのぶ)氏を取締役会長(社外役員)として迎え入れ、オークション事業の強化を軸に新たなスタートを切った。

2. 中期ビジョン

2021年1月には中期経営ビジョン(3年間のグランドピクチャー)を公表。「日本美術品市場再生プロジェクト」をさらに推し進め、インターネットやIT(ブロックチェーン等)を活用した「グローバルアートプラットフォーム」の構築に向けて段階的なステップを踏んでいく計画であり、経営資源をアート関連に集中することにより、アート業界の枠を越えた幅広い参加者(次世代コレクターや国内外の一般投資家等)の呼び込みや資金流入を促し、日本美術品市場の活性化と同社成長を実現する方向性を打ち出している。具体的な道筋として、まずは1)オークション事業の営業体制の強化にとりかかると、2)「シンワ資産形成アート投資サロン」の立ち上げ(2020年7月)、3)「オンラインオークション」の開始(2020年8月)及び4)「インターネットライブビiddingシステム」の開発(2021年1月)などを通じて、より多くの参加者を呼び込むための環境整備に取り組んでいる。さらには、5)市場の大きな中国を中心とするアジアへの展開や、6)文化支援事業を通じたミャンマーアートの取り扱いのほか、7)国内外オークション会社との合従連衡、8)アート市場への投資を活性化する「アートファンド」の立ち上げ・運用(2021年2月予定)、9)保税倉庫を含めたアートコレクション保管管理業務である「アートストレージ事業」への参入(2021年2月予定)、10)多数のコレクターが1つの美術品をシェアして新たなコミュニティを形成する「アートシェアリング」構想(2022年1月発表予定)や、11)アートを専門とする「アートクラウドファンディング」構想(2022年3月発表予定)の実現など、アート関連の枠組みを広げる数々の取り組みにより、「グローバルアートプラットフォーム」の完成へと仕上げていく考えだ。

また、オークション事業から派生した「資産防衛ダイヤモンド販売事業」についても、コロナ禍に伴う各国の金融緩和策から生じるインフレ懸念により需要が急拡大しており、引き続き、注力分野として売上げの増大を目指していく考えである。一方、「エネルギー関連事業」については、収束を迎えた太陽光発電施設販売事業に替わって、マレーシアにおけるPKS事業に軸足を移し、国内のバイオマス発電所の完工ラッシュが始まる2021年頃から2023年に向けて本格的な収益化を図っていく計画である。

■ 株主還元

2021 年 5 月期の配当については現時点で未定

同社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を総合的に勘案し、決定することになっている。

ただ、2021 年 5 月期については、コロナ禍に伴う業績への影響を見極めることが困難な状況にあることから、現時点で未定としている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp